

四半期報告書

(第96期第3四半期)

自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日

カンダコーポレーション株式会社

東京都千代田区三崎町3丁目2番4号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	カンダコーポレーション株式会社
【英訳名】	Kanda Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03（3265）1841（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 原島 藤壽
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03（3265）1841（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 原島 藤壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間	第95期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
営業収益（千円）	18,882,966	6,529,733	23,993,017
経常利益（千円）	781,206	300,612	1,194,845
四半期（当期）純利益（千円）	411,235	174,454	465,537
純資産額（千円）	—	10,484,209	10,339,062
総資産額（千円）	—	30,197,746	28,989,199
1株当たり純資産額（円）	—	941.06	919.98
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	36.98	15.74	41.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	—	34.5	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,794,576	—	2,189,132
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△580,975	—	△928,908
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	388,434	—	△1,955,603
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	5,321,882	3,719,846
従業員数（人）	—	1,744	1,603

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,744	(797)
---------	-------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、長期臨時雇用者871人を含んでおります。
2. 短期臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	764	(190)
---------	-----	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、長期臨時雇用者296人を含んでおります。
2. 短期臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は受注生産形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
貨物自動車運送事業（千円）	6,294,804
不動産賃貸事業（千円）	210,285
その他事業（千円）	24,643
合計（千円）	6,529,733

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機の影響による株価の下落、急激な円高等の影響を受け、企業収益の減少や雇用情勢の悪化により、景気の先行きについては厳しい状況となっています。

物流業界におきましては、燃料価格の高止まり、安全規制の強化、環境問題への対応等、取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは「第Ⅱ次3ヵ年経営計画」の最終年度を迎え、「営業力強化」、「現場力強化」、「収益性向上」の基本方針を徹底し、収益確保及び品質向上を重点課題として目標達成に向け努力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の営業収益は65億29百万円となりました。利益面につきましては、平成20年2月に新規業務として取扱いを開始しました生活関連商品に係るセンター業務のコスト削減が計画通り進まず、営業利益は3億28百万円、経常利益は3億円、四半期純利益は1億74百万円となりました。

事業の種類別セグメント

①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、荷主の物流コスト削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。当第3四半期連結会計期間は生活関連商品に係るセンター業務を中心として既存顧客の取引深耕により事業拡大を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における貨物自動車運送事業収入は62億94百万円となり、営業利益は4億48百万円となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業収入は2億10百万円となり、営業利益は1億13百万円となりました。

③その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務を中心としたその他事業収入は24百万円となり、営業利益は5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結会計期間末に比べ14億65百万円増加し、53億21百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、8億59百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3億10百万円と減価償却費2億85百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、1億66百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億54百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果得られた資金は、7億71百万円となりました。これは主に短期借入金による収入77億40百万円、短期借入金の返済による支出66億20百万円、長期借入金の返済による支出3億52百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,654,360	11,654,360	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	11,654,360	—	1,772,784	—	1,627,898

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 570,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,053,000	11,053	—
単元未満株式	普通株式 31,360	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	11,654,360	—	—
総株主の議決権	—	11,053	—

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
カンダコーポレーション株式会社	東京都千代田区三崎町3-2-4	570,000	—	570,000	4.89
計	—	570,000	—	570,000	4.89

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、570,000株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	396	391	373	408	400	398	360	321	415
最低 (円)	365	362	347	369	360	370	260	285	310

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	—	取締役	C S 営業部長	祖山 雄一	平成20年9月26日
取締役	総務部長 兼C S 営業部長	取締役	総務部長	山寄 唯	平成20年9月26日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,332,380	3,730,775
受取手形及び営業未収金	2,965,353	2,756,315
商品	5,046	4,695
貯蔵品	14,504	19,523
その他	344,336	346,281
貸倒引当金	△6,821	△6,041
流動資産合計	8,654,799	6,851,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,124,371	6,336,712
土地	11,925,276	11,925,276
その他（純額）	1,587,011	1,712,787
有形固定資産合計	※1 19,636,659	※1 19,974,776
無形固定資産		
のれん	158,812	198,515
その他	178,852	151,223
無形固定資産合計	337,664	349,739
投資その他の資産	※2 1,568,622	※2 1,813,133
固定資産合計	21,542,946	22,137,648
資産合計	30,197,746	28,989,199
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,584,682	1,661,618
短期借入金	8,958,730	6,548,977
未払法人税等	115,929	287,130
預り金	2,794,048	2,015,031
賞与引当金	70,788	189,491
その他	1,062,248	940,891
流動負債合計	14,586,426	11,643,140
固定負債		
長期借入金	3,126,293	4,997,065
退職給付引当金	691,353	672,595
役員退職慰労引当金	445,547	424,187
負ののれん	1,098	4,393
その他	862,817	908,754
固定負債合計	5,127,110	7,006,996
負債合計	19,713,536	18,650,136

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,628,029	1,628,029
利益剰余金	7,238,561	6,938,668
自己株式	△208,232	△169,363
株主資本合計	10,431,142	10,170,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,484	132,613
繰延ヘッジ損益	△15,974	△13,347
評価・換算差額等合計	△490	119,265
少数株主持分	53,557	49,677
純資産合計	10,484,209	10,339,062
負債純資産合計	30,197,746	28,989,199

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業収益	18,882,966
営業原価	16,966,880
営業総利益	1,916,085
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	289,934
賞与引当金繰入額	4,969
退職給付費用	8,434
役員退職慰労引当金繰入額	21,360
貸倒引当金繰入額	11,115
その他	723,385
販売費及び一般管理費合計	1,059,199
営業利益	856,885
営業外収益	
受取利息	5,231
受取配当金	21,869
負ののれん償却額	3,295
その他	34,296
営業外収益合計	64,693
営業外費用	
支払利息	129,890
その他	10,482
営業外費用合計	140,372
経常利益	781,206
特別利益	
固定資産売却益	9,953
業務撤退に伴う損失戻入益	10,080
その他	1,077
特別利益合計	21,110
特別損失	
固定資産除売却損	25,737
その他	671
特別損失合計	26,408
税金等調整前四半期純利益	775,909
法人税等	360,794
少数株主利益	3,879
四半期純利益	411,235

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
営業収益	6,529,733
営業原価	5,821,746
営業総利益	707,986
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	120,244
賞与引当金繰入額	4,969
退職給付費用	3,003
役員退職慰労引当金繰入額	8,270
貸倒引当金繰入額	9,821
その他	232,721
販売費及び一般管理費合計	379,030
営業利益	328,956
営業外収益	
受取利息	1,480
受取配当金	1,890
負ののれん償却額	1,098
受取保険金	4,946
その他	9,011
営業外収益合計	18,426
営業外費用	
支払利息	43,134
その他	3,636
営業外費用合計	46,770
経常利益	300,612
特別利益	
固定資産売却益	1,705
業務撤退に伴う損失戻入益	10,080
その他	202
特別利益合計	11,987
特別損失	
固定資産除売却損	2,261
その他	127
特別損失合計	2,388
税金等調整前四半期純利益	310,211
法人税等	134,589
少数株主利益	1,168
四半期純利益	174,454

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	775,909
減価償却費	848,351
のれん償却額	39,703
負ののれん償却額	△3,295
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,133
受取利息及び受取配当金	△27,101
支払利息	129,890
固定資産除売却損益(△は益)	15,783
売上債権の増減額(△は増加)	△209,037
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,668
仕入債務の増減額(△は減少)	55,007
預り金の増減額(△は減少)	779,016
その他	2,976
小計	2,423,004
利息及び配当金の受取額	27,258
利息の支払額	△129,083
法人税等の支払額	△526,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,794,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△768
定期預金の払戻による収入	1,200
有形固定資産の取得による支出	△539,553
有形固定資産の売却による収入	15,637
無形固定資産の取得による支出	△71,951
投資有価証券の取得による支出	△2,670
投資有価証券の売却による収入	18,735
貸付けによる支出	△20,650
貸付金の回収による収入	29,855
その他	△10,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△580,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	24,141,000
短期借入金の返済による支出	△22,541,000
長期借入れによる収入	60,000
長期借入金の返済による支出	△1,121,019
自己株式の取得による支出	△38,868
配当金の支払額	△111,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,434
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,602,036
現金及び現金同等物の期首残高	3,719,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,321,882

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間よりカンダコーポレーション分割準備株式会社、株式会社カンダコアテクノを新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 19社</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法から主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、借手側はリース資産、貸手側はリース投資資産として計上しております。 また、当該取引に係る借手側のリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっており、貸手側のファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 固定資産の減価償却の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,480,835千円であります。</p> <p>※2 投資その他の資産に係る貸倒引当金 20,450千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,431,530千円であります。</p> <p>※2 投資その他の資産に係る貸倒引当金 10,096千円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 とちぎ流通センタートラック協同組合 31,413千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 5,332,380千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,497千円
現金及び現金同等物 5,321,882千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,654,360株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 570,451株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,922	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	55,420	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,294,804	210,285	24,643	6,529,733	—	6,529,733
(2) セグメント間の内部売上 又は内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	6,294,804	210,285	24,643	6,529,733	—	6,529,733
営業利益	448,973	113,068	5,645	567,686	△238,730	328,956

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,195,263	631,812	55,889	18,882,966	—	18,882,966
(2) セグメント間の内部売上 又は内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	18,195,263	631,812	55,889	18,882,966	—	18,882,966
営業利益	1,142,533	357,973	12,820	1,513,327	△656,442	856,885

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	941.06円	1株当たり純資産額	919.98円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	36.98円	1株当たり四半期純利益金額	15.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	411,235	174,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	411,235	174,454
期中平均株式数(株)	11,120,480	11,084,161

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 55,420千円

(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月8日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

カンダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンダコーポレーション株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。